



令和4年3月4日

各位

会社名 三井住友建設株式会社
代表者名 代表取締役社長 近藤 重敏
(コード番号 1821 東証第一部)
問合せ先 企画部長 由井 孝
(TEL 03-4582-3000)

三井住友建設グループ 「中期経営計画 2022-2024」 の策定について

当社は、本日開催された取締役会において、2022年度を初年度とする「中期経営計画 2022-2024」を決議いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

記

1. 策定の趣旨・背景

当社グループは、2019年に策定した長期ビジョン「2030年の将来像」の実現に向けて、「新しい価値で『ひと』と『まち』をささえてつなぐグローバル建設企業」を目指しております。「2030年の将来像」へのファーストステージとなる「中期経営計画 2019-2021」では、「変革の加速」をテーマに各施策を推進してまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大によって、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しました。

また、計画最終年度の2022年3月期には大型建築プロジェクトの採算悪化により大幅な損失を計上いたしました。受注審査の厳格化、作業所支援体制の強化、フロントローディング体制の構築による工事リスクの早期把握と施工計画への反映等、速やかに具体的な対策を講じ、再発防止に努めております。

「中期経営計画 2022-2024」では、「2030年の将来像」に向けたセカンドステージと位置付け、テーマを「新たな成長へ～サステナブル社会の実現に向けて～」と設定いたしました。社会が大きく変化中、その要請に技術とサービスで応え続けることで、持続可能な社会の実現、そして当社グループの持続的な成長を目指してまいります。

2. 基本方針

「2030年の将来像」の実現に向けて「新たな成長へ」をテーマに、以下の基本方針のもと施策を実行してまいります。

テーマ 「新たな成長へ ～サステナブル社会の実現に向けて～」

サステナビリティに対する世界的な意識の高まりなど、社会の潮流を的確に捉え行動することで、新たな成長とともにサステナブル社会の実現へとつなげる。

基本方針

(1) 収益力の向上

デジタル技術の積極活用などにより競争力を強化するとともに、現場力の強化によって工事リスクの最小化を図り、安定的な工事収益を確保する。

(2) 成長分野への挑戦

サステナブル社会の実現に向けて技術とサービスで応え続けることによる成長、海外拠点の自立とネットワーク強化により地域とともに実現する成長、建設生産プロセスにおける価値提供の追求によって実現する成長を目指す。

(3) 人材 (=人財) 基盤の強化

ダイバーシティ&インクルージョンの実現とエンゲージメントの向上により、社員の幸福度の向上を企業の成長につなげる。

3. 経営数値目標 (2024 年度目標)

・業績目標

連結売上高	5,000 億円
連結営業利益	200 億円

・財務目標

ROE	10%以上
総還元性向	50%程度

・非財務目標

安全	死亡・重大災害「ゼロ」 度数率:0.6 以下 (施工部門)、0.5 以下 (全社)	
品質	品質不具合ゼロ	
カーボン ニュートラル	C D P 評価	A
	Scope 1 + 2	△20% (基準:2020 年)
	Scope 3	△10% (基準:2020 年)
人権	人権DD	人権DDの定着 (人権リスクへの対応)
	救済メカニズム構築	2023 年度から運用
生産性	社員総労働時間あたりの完成工事高 5%向上	
エンゲージメント	4.0 以上 (5 点満点の平均) ※	

※「組織診断サーベイ」におけるワークエンゲージメントに関する指標

【参考:2030 年イメージ (業績・財務目標)】

連結売上高	6,500 億円
連結営業利益	350 億円
ROE	12%以上

M&A や、新たな事業の創出による事業領域の拡大も視野に、成長のための投資を継続的に実行し、海外事業の飛躍的な成長と、国内事業の堅実な成長によって、将来像の実現を目指してまいります。

なお、本計画の詳細につきましては、別紙資料をご参照ください。

以上

三井住友建設グループ 中期経営計画 2022-2024

2022年3月4日

三井住友建設

INDEX

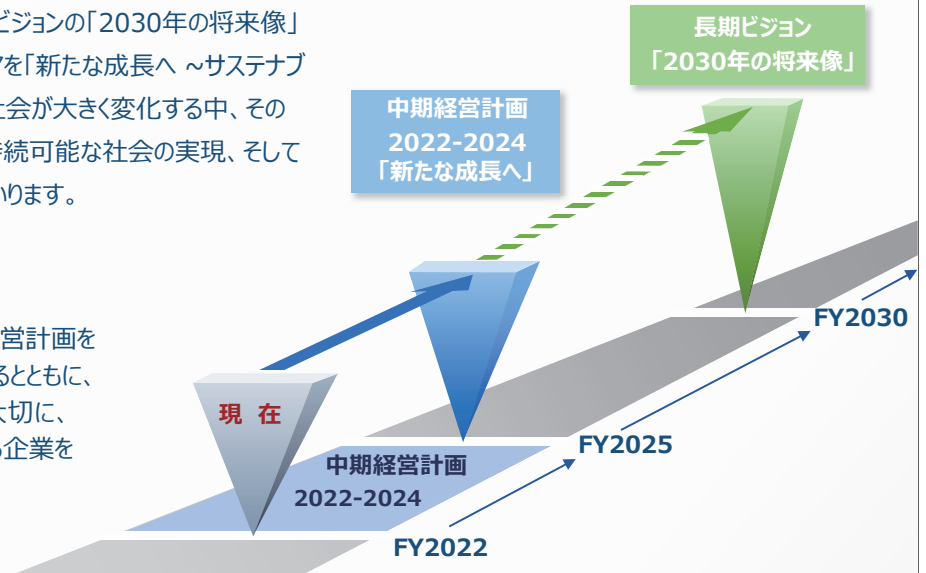
1	はじめに	02
2	2030年の将来像への道筋	03
3	前計画の振り返り	04
長期ビジョン 2030年の将来像		
4	長期ビジョン 2030年の将来像	06
5	サステナビリティ基本方針	08
中期経営計画2022-2024		
6	事業環境認識と当社グループの方向性	11
7	中期経営計画2022-2024の概要	12
8	経営数値計画	13
9	投資計画	16
10	非財務目標	17
11	基本方針と各施策	18
12	〈基本方針-1〉収益力の向上	19
13	〈基本方針-2〉成長分野への挑戦	21
14	〈基本方針-3〉人材(=人財)基盤の強化	26

▶ はじめに

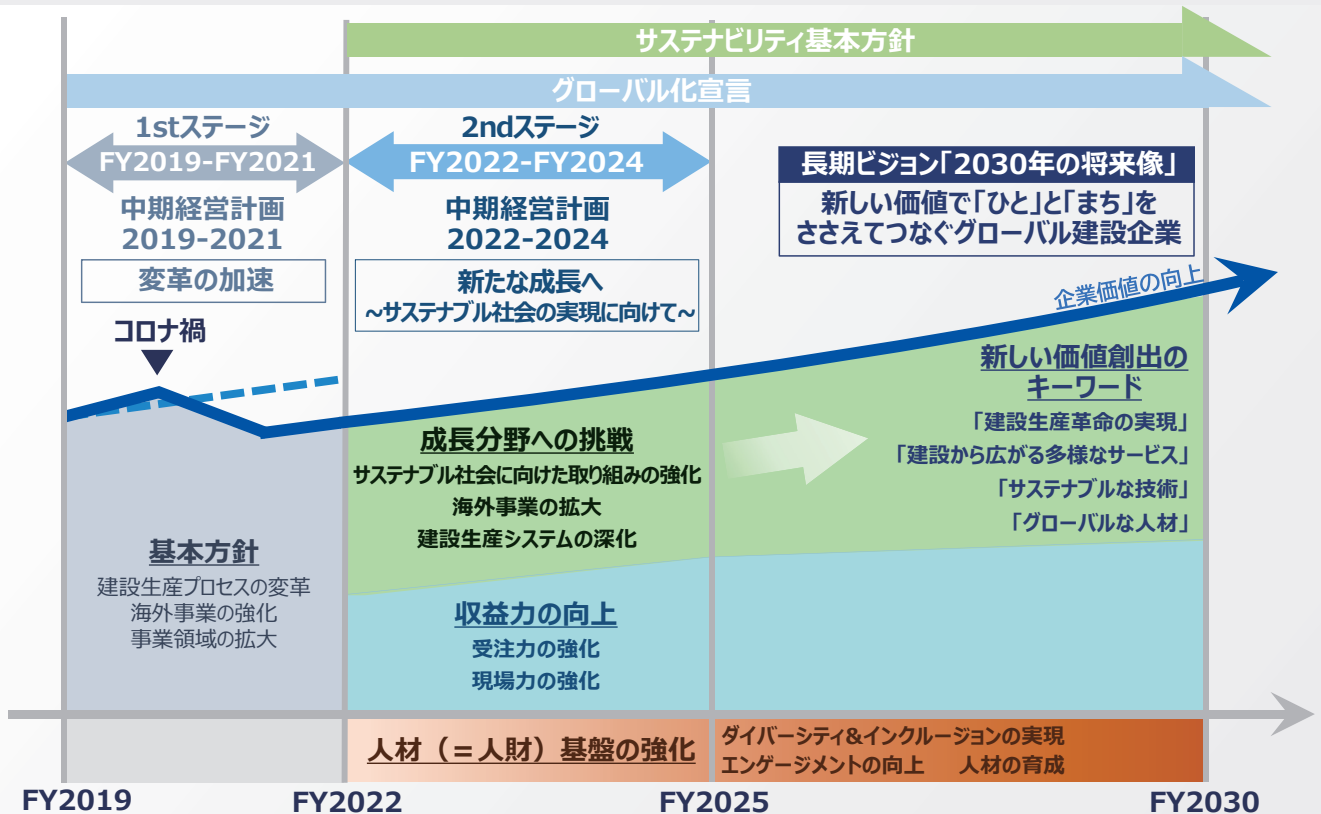
「中期経営計画 2019-2021」では、「変革の加速」をテーマとして各施策を推進してまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大によって、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しました。また、計画最終年度の2021年度には大型建築プロジェクトの採算悪化により多額の損失を計上いたしました。速やかに具体的な対策を講じ、再発防止に努めております。

「中期経営計画 2022-2024」では、長期ビジョンの「2030年の将来像」へと向かうセカンドステージと位置付け、テーマを「新たな成長へ～サステナブル社会の実現に向けて～」と設定しました。社会が大きく変化中、その要請に技術とサービスで応え続けることで、持続可能な社会の実現、そして当社グループの持続的な成長を目指してまいります。

当社グループは、信義と誠実を旨として本経営計画を遂行することで、社会的な存在意義を高めるとともに、ものづくりの原点となる現場を思うところを大切に、「企業の成長」と「社員の幸福」とが両立する企業を目指してまいります。



2ndステージとなる本計画を完遂することで、目指す将来像への道筋を確かなものとします



3 前計画の振り返り（基本方針と施策）

前計画では「変革の加速」をテーマに3つの基本方針に基づき取り組みを実施

基本方針の主な成果

	主な取り組み・成果
建設生産プロセスの変革	<ul style="list-style-type: none"> 鉄筋組立自動化システム「Robotaras®」の実用化やタワークレーン運転支援システムの開発など個別施策は順調に進捗 非鉄製材料を用いた超高耐久橋梁(Dura-Bridge®)の実用化
海外事業の強化	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍においても継続的に工事を受注 海外の海洋土木会社の子会社化を実施、大型橋梁工事に対する優位性、および海洋土木市場への参入機会を獲得 グローバル人材開発センター2拠点(日本、インド)を追加設置し、3拠点体制でローカルコア社員育成を推進
事業領域の拡大	<ul style="list-style-type: none"> 三井住友建設鉄構エンジニアリング、ドーピー建設工業の子会社化を実施し、国内の橋梁事業基盤を強化 自社工場増強、再エネ事業などに投資を実行

3 前計画の振り返り（定量指標）

計画期間の連結業績状況

	2019年度	2020年度	2021年度見込み	(目標)
売上高	4,724億円	4,216億円	4,100億円	(5,000億円)
営業利益	248億円	156億円	△83億円	(300億円)
ROE	16.7%	8.8%	△9.3%	(12%以上)
自己資本比率	27.1%	27.2%	22.5%	(30%以上)
総還元性向	30.8%	43.8%	-	(30%以上)

前計画の総括

2019年度 業績、基本方針ともに概ね順調に推移

2020年度 新型コロナウイルス感染症拡大が計画進捗に大きく影響

- コロナ禍の影響により業績が悪化した一方、社会要請によって業務のデジタル化や遠隔管理が進展

2021年度 大型建築プロジェクトにおける採算悪化に伴う損失計上

- 受注時のリスク検知不足と施工時のリスク対応の不足が採算悪化の主要因
- 再発防止策として、受注審査の厳格化、フロントローディング推進による工事リスクの最小化

今後への反映

- SDGsへの貢献こととまらず、事業を通じたサステナビリティへの取り組みを強化
- 工事損益悪化の防止に向けたプロセス管理の強化、拡大する海外事業を中心とした施工体制の強化
- 開発技術の現場展開や新規事業創出への取り組み等の早期具現化

4 長期ビジョン 2030年の将来像

持続可能な社会の実現と当社グループの持続的な成長を遂げるために定めている、「2030年の将来像」を踏襲し、業績やサステナビリティに対する目指す姿を具体化

三井住友建設グループが目指す「2030年の将来像」

新しい価値で「ひと」と「まち」をささえてつなぐグローバル建設企業

4つの「新しい価値」によって目指す2030年の姿

1. 建設生産革命の実現 ～次世代建設生産システム～

BIM/CIM、自動化技術、データ活用などによって、「SMile生産システム※」を実現し、生産性を向上

2. 建設から広がる多様なサービス

M&Aの活用も視野に、持続可能な社会に寄与するサービスやソリューションの提供を通じて事業領域を拡大

3. サステナブルな技術

サステナビリティ基本方針に基づき、気候変動や人権など環境や社会の持続性に寄与する技術を社会に提供

4. グローバルな人材

世界中で活躍する多様な人材を育成し、成長ドライバーである海外事業の拡大を支える基盤を構築

※ SMile生産システム：3次元の設計・施工計画とIoT、AI、ロボットなどのICTを実装してデジタル化され建設現場が連携する、次世代の建設生産システム

2030年の成長イメージ

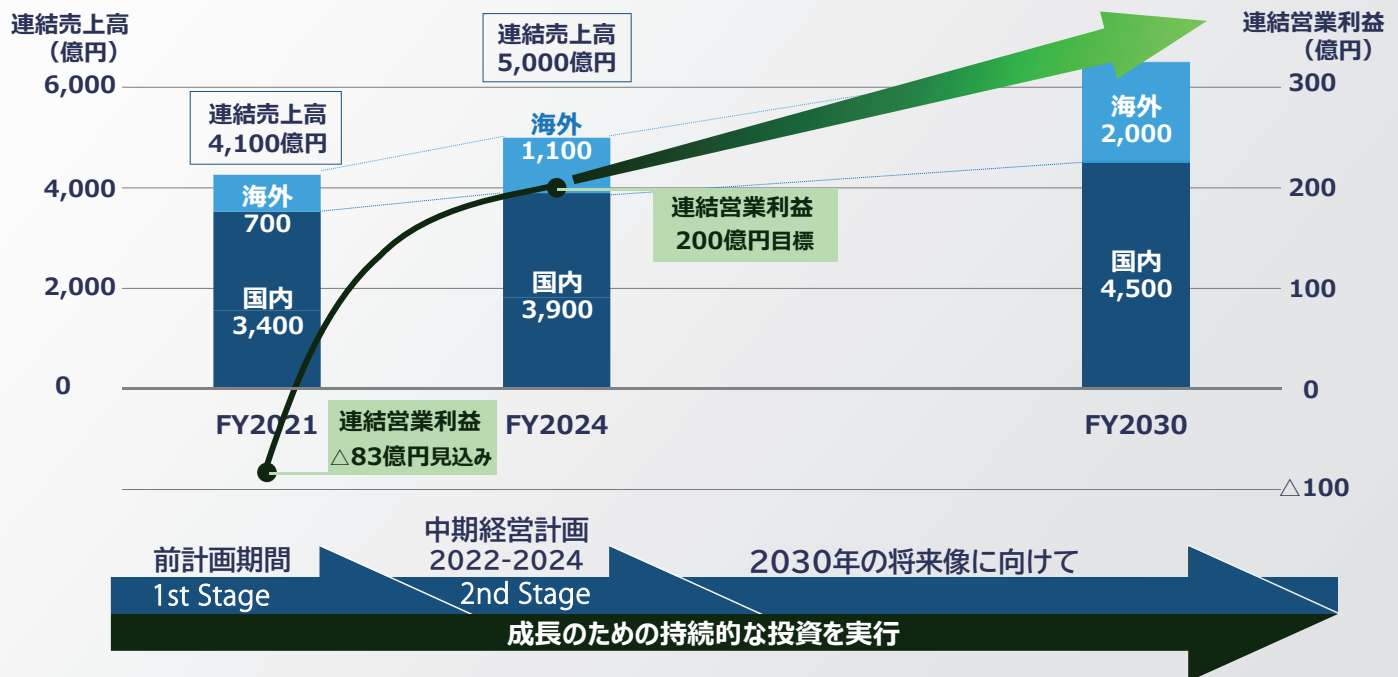
海外事業の飛躍的な成長と国内事業の堅実な成長によって、2030年の将来像に向かって着実に前進

2030年イメージ

連結売上高 6,500億円
連結営業利益 350億円

ROE 12%以上

2030年の将来像



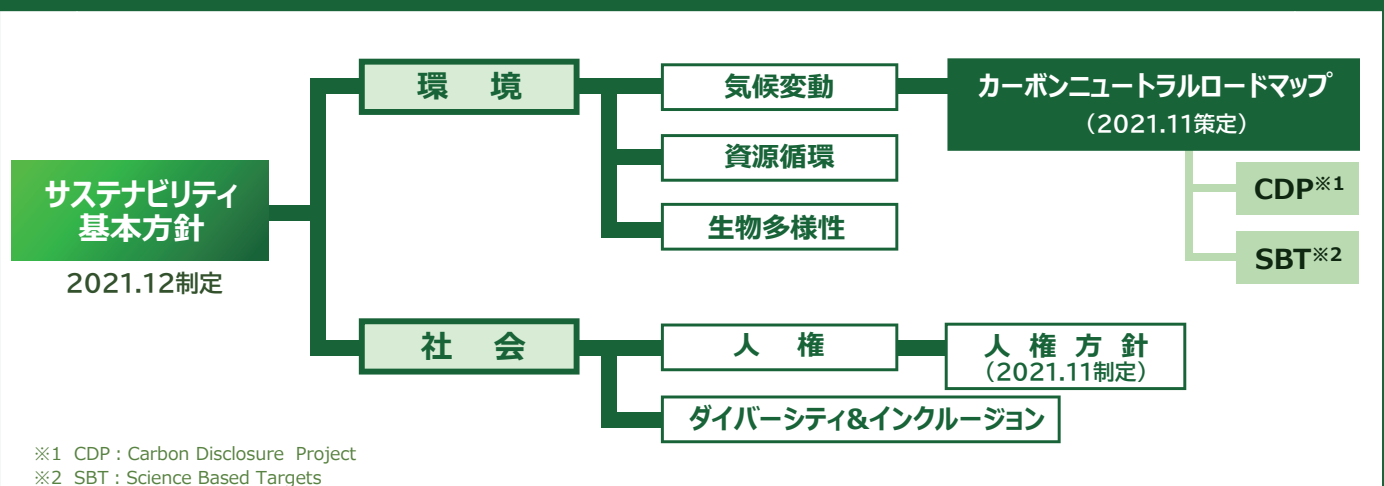
サステナビリティ基本方針

環境・社会・経済的価値を同時に実現するための、当社の姿勢を示す基本方針を制定
「2030年の将来像」に、基本方針に基づく目標達成も加え、持続可能な社会の実現に積極的に貢献

サステナビリティ基本方針

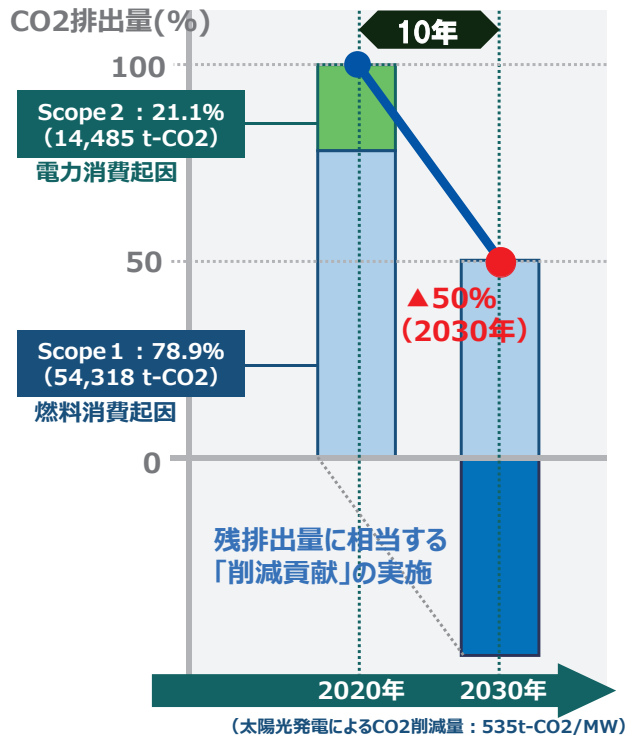
私たちは、持続可能な社会を実現するために、
グローバルな事業活動を通じて社会課題の解決に取り組みます

サステナビリティ基本方針に基づき、環境および社会面を中心に取り組みを推進



意欲的な目標を掲げ、カーボンニュートラルの実現に向けた積極的な取り組み

カーボンニュートラルロードマップ



☑ Scope1+Scope2

- 2050年までにカーボンニュートラルを実現
- 2030年までに50%削減 (基準年: 2020年)
- 2030年までに実質カーボンニュートラル*を実現
※再エネ発電事業などによる削減貢献の実施含む

☑ Scope3

- 2030年までに25%削減 (基準年: 2020年)

気候変動対策への投資とICP*導入

気候変動対策のための投資枠を設定し、投資案件の評価にICPを導入

※ICP: Internal Carbon Pricing

組織再編により、サステナブルな社会の実現に寄与する事業の創出・推進体制を強化

事業創生本部の新設

事業創生本部 組織構成

【事業化に取り組む主なターゲット】 脱炭素、サーキュラーエコノミー、街のレジリエンス向上、分散型社会等に関連する事業

新規事業企画

- ☑ サステナブルな社会の実現に寄与する新たな事業を創出

カーボンニュートラル推進

- ☑ カーボンニュートラル実現に寄与する技術を活用した事業の創出 (ZEB/ZEH、低炭素素材、その他環境配慮技術等)

再生可能エネルギー事業

- ☑ 再生可能エネルギー事業(太陽光発電、小水力発電、風力発電)の推進 (2030年実質カーボンニュートラル実現に向けた削減貢献発電量の確保を含む)

次世代生産システム

- ☑ プレキャスト工法を軸とした工業化工法の推進(短工期化、デジタル化)
- ☑ プレキャスト部材製造における生産性の向上(自動化、デジタル化)

6

中期経営計画2022-2024

事業環境認識と当社グループの方向性

さらに大きく変化する事業環境を見据え、取り組みの方向性を設定

事業環境

生活様式の変化

デジタル技術によって多様なサービスの提供が可能となり、建設業においてもデジタル化(建設DX)が急速に進展

自然環境に対する意識の変化

企業活動の前提として、気候変動の緩和と適応への配慮が求められるなど、持続可能な社会を目指す意識が高まる

働き手の変化

働き手のライフスタイルや価値観が変容し、働きがいや仕事を通じた社会への貢献を求める機運が高まる

地域社会の変化

激甚化する災害から地域を守るための“国土強靱化”の重要性が高まる

国際社会の変化

中長期的な経済成長が期待される一方、人権や環境への配慮が強く求められる

長期ビジョン

2030年の将来像

新しい価値で「ひと」と「まち」をささえてつなぐグローバル建設企業

事業環境と長期ビジョンを踏まえた、当社グループが取り組む方向性

デジタル化による生産性の向上

- 担い手不足の解消
- 現場労務の安全性向上
- スピード化、効率化による競争力の強化

持続可能社会への貢献

- 環境負荷の低減
- 人権の尊重
- 新たな社会ニーズによる事業機会の獲得

グローバル化の加速

- 途上国におけるインフラ整備、雇用の創出
- 経済成長に合わせた海外事業の拡大

人材育成働き方改革

- ダイバーシティの実現
- エンゲージメントの向上による有能な人材の確保

社会の成長へ(持続性)
企業の成長へ

各取り組みの実践により、「社会の成長」を「企業の成長」へつなげる

「新たな成長」の姿

中期経営計画2022-2024の概要

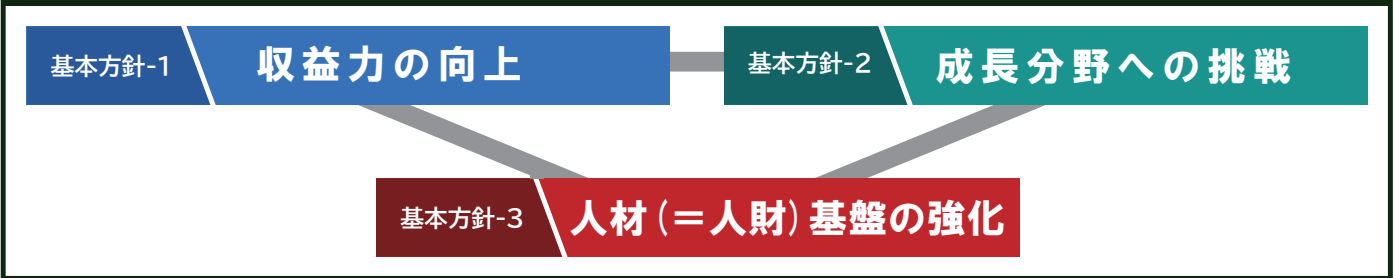
中期経営計画2022-2024 テーマ

新たな成長へ ～サステナブル社会の実現に向けて～

サステナビリティに対する世界的な意識の高まり、日々進化するデジタル技術とその活用など、社会は加速度的に変化している。これらの潮流を的確に捉え行動することで、新たな成長へとつなげていく、またそれがサステナブル社会の実現へとつながっていく。三井住友建設グループは、サステナブル社会の実現に向けて、社会とともに成長する企業を目指します。



「3つの基本方針」



経営数値計画 業績目標

事業環境変化に対応できる強固な経営基盤を構築

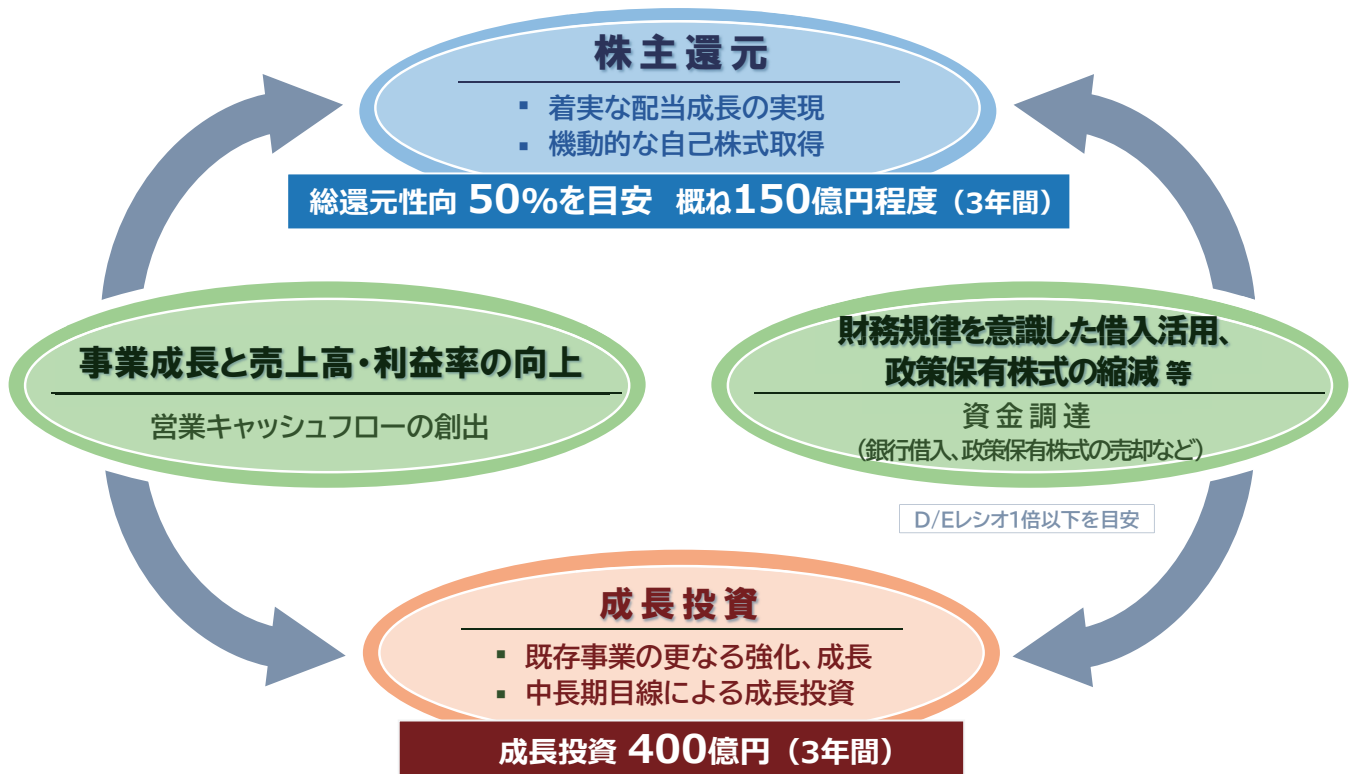
業績目標

	2021年度 見込み	中期経営計画 2022-2024	
		2024年度目標	備考
連結売上高	4,100億円	5,000億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 安定的な利益水準の維持とその拡大により企業価値を向上
連結営業利益	△83億円	200億円	

財務KPI

	2021年度 見込み	中期経営計画 2022-2024	
		2024年度KPI	備考
ROE	△9%程度	10%以上	<ul style="list-style-type: none"> ■ ①利益向上、②資本効率向上、③最適資本構成によって、ROE 10%以上を早期に回復
総還元性向	(目標30%以上)	50%程度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 財務体質の健全性を維持しつつ、株主還元を拡充

創出されるキャッシュフローと借入活用による最適な資本構成（成長投資と株主還元）



財務体質の健全性を維持しつつ、株主還元を拡充

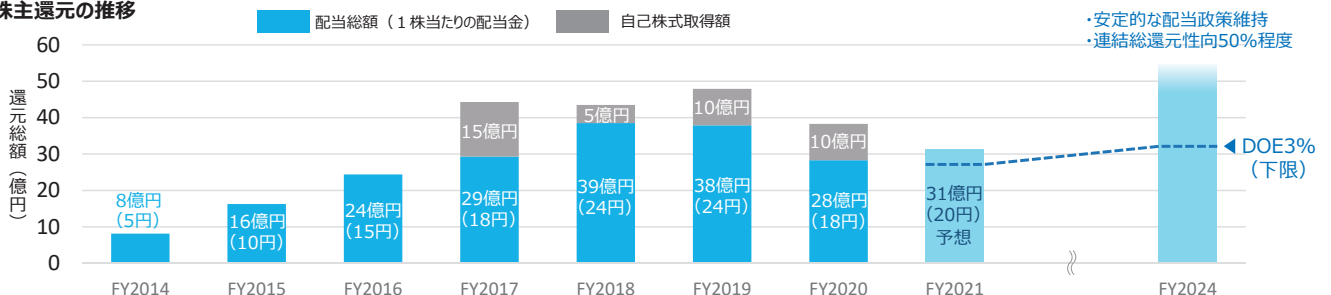
財務施策

- 成長投資や変化する事業環境に対応可能な財務体質の健全性を維持
- 機動的かつ安定的に必要な資金を調達
- 客観的な第三者的立場からの評価である格付の維持（日本格付研究所：長期発行体格付「A-(マイナス)」取得）

株主還元

- 企業体質の強化及び事業展開に備えて内部留保の充実を図りつつ、**安定的な配当政策を維持**することを基本とし、業績推移と今後の経営環境を総合的に勘案して利益配分を決定
- 中期経営計画 2022-2024の株主還元は、**総還元性向50%を目安**に、**自己資本配当率(DOE) 3%を下限値**として、安定した株主還元を実施する

株主還元の推移



資本効率の高い投資を基本原則として、3か年で400億円の成長投資を実行
投資判断においては資本コストを意識し、これを上回るリターンを実現

中期経営計画 2022-2024

投資規模（総額） **400億円**

1. 建設事業強化のための投資 150 億円

- SMile生産システムの実現(建設DXの推進)
- 競争力向上のための技術開発
- 事業基盤の強化、事業規模の拡大

2. 新規・周辺領域事業推進のための投資 150 億円

- 脱炭素社会に寄与する事業
- 社会インフラの強靱化や長寿命化に寄与する事業
- 建設事業の成長に寄与する建設周辺領域事業

3. 基盤強化のための投資 100 億円

- 人材関連(グローバル人材、DX人材の教育・確保等)
- 情報化、情報セキュリティ強化
- その他 設備投資等

特に注力する投資分野

サステナビリティ関連投資

投資規模 投資総額の**30%以上**

- 脱炭素、省エネルギー、長寿命化、再利用関連の技術開発、設備投資
- サステナブル社会に寄与する事業創出
- 再生可能エネルギー事業 (太陽光発電、小水力発電、風力発電)

別枠で実施する成長投資

M&A投資

- 建設事業基盤強化、事業領域拡大等のためのM&A投資など
- ※ 投資額は別枠 (ただしD/Eレシオは1倍以下を目安とする)

安全・品質	項目	取り組み方針	2024年度 目標
	安全	「安全」・「健康」・「快適」な職場の実現	死亡・重大災害「ゼロ」 度数率 0.6以下（施工部門）、0.5以下（全社）
	品質	施工プロセスを重視した「究極品質」	品質不具合「ゼロ」

サステナビリティ 基本方針	項目		2021年度実績見込み	2024年度目標		
	カーボン ニュートラル	CDP評価		B	A	
		CO2排出量 削減※1	Scope1+2	-	▲20%	基準年 2020年
			Scope3	-	▲10%	
人権	人権DD		人権DDの着手	人権DDの定着 (人権リスクへの対応)		
	救済メカニズム構築※2		(人権DD後に着手)	2023年度から運用		

※1 SBT1.5℃基準に沿った目標 ※2 ハラスメント、コンプライアンス対応の通報制度は整備済

生産性	項目	2024年度目標
	社員総労働時間あたりの完成工事高※3	5%向上 (基準年 2020年度)

※3 生産性指標 = 完成工事高(国内) / 社員総労働時間(国内有報人員)

エンゲージメント	項目	2024年度目標
	ワークエンゲージメント指標※4	4.0以上 (5点満点の平均)

※4 「組織診断サーベイ」におけるワークエンゲージメントに関する指標

3つの基本方針に基づく各施策への取り組みにより、「新たな成長」を実現

3つの基本方針と具体施策

基本方針-1

収益力の向上

施策

- ① 受注力の強化
- ② 現場力の強化

基本方針-2

成長分野への挑戦

施策

- ① サステナブル社会に向けた取り組みの強化
- ② 海外事業の拡大 ~拠点の自立とネットワーク強化~
- ③ 建設生産システムの深化

基本方針-3

人材 (=人財) 基盤の強化

施策

- ① ダイバーシティ&インクルージョンの実現
- ② エンゲージメントの向上
- ③ 人材の育成

デジタル技術の積極活用などにより競争力を強化し、良質な受注環境の維持向上

建設事業における受注戦略

土木事業

✓ 優位技術 (PC) を軸に、市場が大きいトンネルや成長分野のエネルギー関連施設に注力

注力分野 PC(新設) / トンネル / シールド / エネルギー関連施設 / 大規模更新事業

建築事業

✓ 得意分野 (超高層住宅) を軸に、需要の拡大が見込まれる物流や環境、医薬関連分野に注力

注力分野 超高層住宅 (再開発・地方都市) / 物流施設 / 医薬品製造施設 / 環境関連施設

海外事業

✓ 国内優位技術の積極的な海外展開等により、当社成長ドライブとして受注規模を拡大

注力分野 【土木】都市高速鉄道(高架橋、地下鉄) / 長大橋梁 / 海洋土木 / 再生可能エネルギー
【建築】日系の生産施設に加え新規顧客(外資、現地企業)や他用途(住宅等)へ拡大

受注戦略を支える競争優位性の創出

情報力の強化
(データ活用の高度化)

原価力の強化

協力会社組織「真栄会」との連携強化

環境配慮技術の強化

プレキャスト技術の強化

技術提案力の強化

② 現場力の強化

「現場力の強化」によって工事リスクの最小化を図り、安定的な工事収益を確保

現場管理体制の強化

- 「コア業務(安全・品質・工程・原価管理)」に集中できる現場体制の構築
- 工事リスク対応力の強化(検知、対策)

施策1 現場業務のバックアップ体制の構築

- 現場の「周辺業務」を本支店へ移管、アウトリーチング
- 現場の施工支援体制の強化(土木・建築統括室による包括的支援)
- ▶ 現場管理業務の「質」が向上



施策2 フロントローディング体制の構築

- 高精度な施工計画の検討を前倒しで実施
- ▶ 早期に工事リスクを把握し、対策を施工計画に反映

技術者教育の強化

- ベテラン技術者が有する暗黙知を中堅・若手に教育で伝承
- オンライン教育システムを活用した柔軟性、有効性の高い教育の実施
- ▶ リスク検知能力・課題解決力の向上、若手技術者の早期育成

デジタル化の推進で「現場力」を支える

BIM/CIMによる仮想竣工、施工の見える化

実績等各種データの高度活用

施工管理業務のデジタル化

安全管理におけるAIの活用

① サステナブル社会に向けた取り組みの強化

新たに生まれる社会ニーズに対し、技術とサービスで応え続けることで成長を実現

カテゴリー	主な取り組みテーマ	取り組み目標
建設事業	環境関連施設建設 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 再エネ発電(バイオマス施設、風力発電施設) ✓ 水素キャリア(アンモニア、MCH※など)貯蔵施設 <small>※ MCH:メチルシクロヘキサン。効率よく水素を運ぶことが可能</small> 	サステナビリティ関連投資 (FY2022~FY2024) 120億円規模 (投資総額の30%以上) CO2排出量削減 (2030年目標) Scope1+2 ▲ 50% Scope3 ▲ 25% (2020年比)
	プロダクト <ul style="list-style-type: none"> ✓ ノンメタル技術による超高耐久構造物(Duraシリーズ) ✓ 低炭素素材(サスティンクリート®、新素材開発) ✓ ZEB/ZEH技術 	
	プロセス <ul style="list-style-type: none"> ✓ 環境負荷や周囲への影響を抑えた工法 ✓ グリーン電力や環境配慮燃料を用いた建機の活用 	
新規・周辺領域事業	サービス <ul style="list-style-type: none"> ✓ 省エネ改修、省エネソリューションサービス ✓ 耐震改修、BCPに関するサービス ✓ 「EPCでの請負」から「インフラ管理運営事業」への展開 ✓ 保有技術のライセンス化による環境技術等の普及促進 	再生可能エネルギー事業 発電規模 2024年目標 40MW 2030年目標 150MW
	再生可能エネルギー事業 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 太陽光発電事業の拡大 ✓ 小水力発電事業、風力発電事業への参入 	

▶ 「サステナブル技術で選ばれる建設会社」へ成長

② 海外事業の拡大 ~拠点の自立とネットワーク強化~ - 1

事業を通じて持続可能な地域社会の発展に貢献し、地域とともに成長を実現

Fiscal year

2021年度

事業規模 700億円

- ✓ アジアを中心に14か国に展開中
- ✓ グローバル化宣言に基づく取り組み強化

- ✓ グローバル人材開発センター（HDC）3拠点稼働
- ✓ 海洋土木系会社（シンガポール）の子会社化により港湾・長大橋梁分野の競争力強化

2022

2022-2024年度 海外事業戦略

2024年度目標 事業規模 1,100億円

2023

基本方針

1. 海外建設事業の成長

- 地域のニーズに応じたサービス・技術の提案
- 新たな可能性を見出す戦略的パートナーシップ

2. 成長を支える事業基盤の強化
("Localization"と"Global Identity"※)

- 有事にも対応できる現地拠点の自立
- "Global Identity"の醸成

3. 社会変化に対応した取り組み推進

- サステナビリティ基本方針に基づくCO2削減
- デジタル技術への投資による生産性の向上

技術

- プレキャストを中心とした技術の海外展開
- 安全・究極品質ポリシーの海外展開

人材

- HDC拠点の増設とネットワーク強化
- ローカルコア社員の育成と経営幹部登用

投資

- 環境課題解決への投資(カーボンニュートラル)
- 再生可能エネルギー事業への取り組み
- M&Aの活用などによる事業領域の拡大

2030

2030年イメージ

事業規模 2,000億円へ成長

※Global Identity：当社グループ社員が共有すべき海外事業共通の「三井住友建設らしい価値観」（安全、究極品質など）

② 海外事業の拡大 ~拠点の自立とネットワーク強化~ - 2

海洋土木系会社(Antara Koh Private Limited)の子会社化により海外事業基盤を強化

基本スキーム

三井住友建設

持株比率 100% ↓ (株式譲渡実行 2022年2月)

Antara Koh Private Limited (シンガポール)

Antara Koh Private Limited (AKPL)

- ✓ 事業内容:機械土木(海上杭打ち等)、海洋土木(埠頭、棧橋工事等)
※杭打工事ライセンス「L6」(最高位)
- ✓ 杭打ち船、クレーン船、作業船、はしけ等の船舶を複数隻保有
- ✓ 大型橋梁工事の基礎工事専門家として、当社との継続的な取引実績を有する
- ✓ 事業を展開する主な地域:
シンガポール、マレーシア、ミャンマー、バングラデシュ

子会社化により創出する効果 (シナジー)

大型橋梁工事における優位性創出

- 杭基礎の施工技術の高度化(共同開発、人材交流など)
- 計画的な設備投資によるAKPL社の事業基盤の強化(船舶・機材の増強、業容の拡大)
- 杭基礎含む上下部工案件への取り組みによる受注確度向上(PC:三井住友建設、鋼桁:鉄構エンジ、基礎:AKPLの協働)

海洋土木市場への参入機会獲得

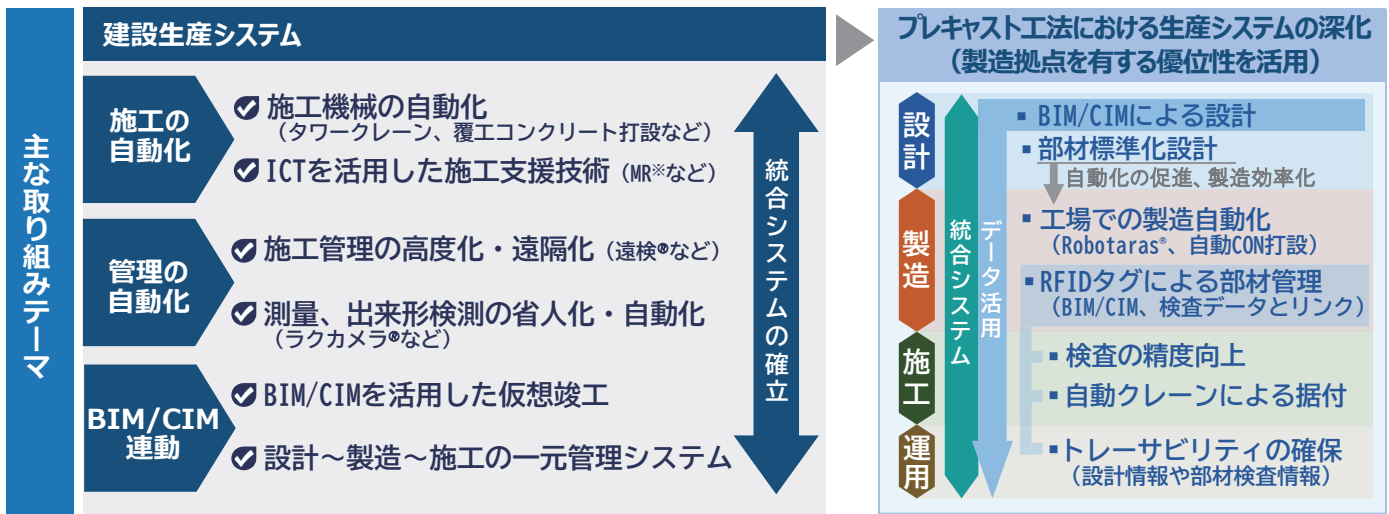
- 新分野である海洋土木市場への取り組み

海外案件の受注機会拡大

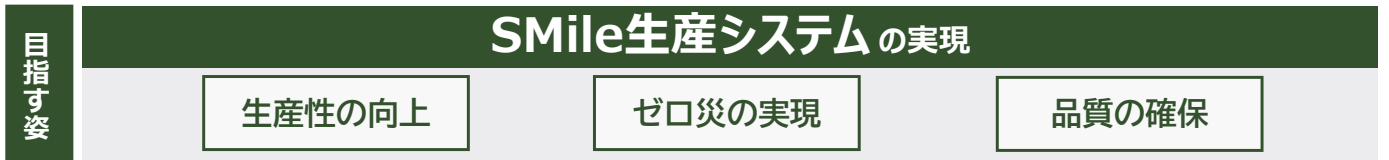
- グループ協働による営業力の強化

③ 建設生産システムの深化 - 1

建設プロセスにおける提供価値の追求により、当社グループの競争力を強化



建設現場の工業化・自動化による競争力強化



※ MR | Mixed Reality: 複合現実。仮想的な物体の実物が目の前にあるかのように映し出す技術

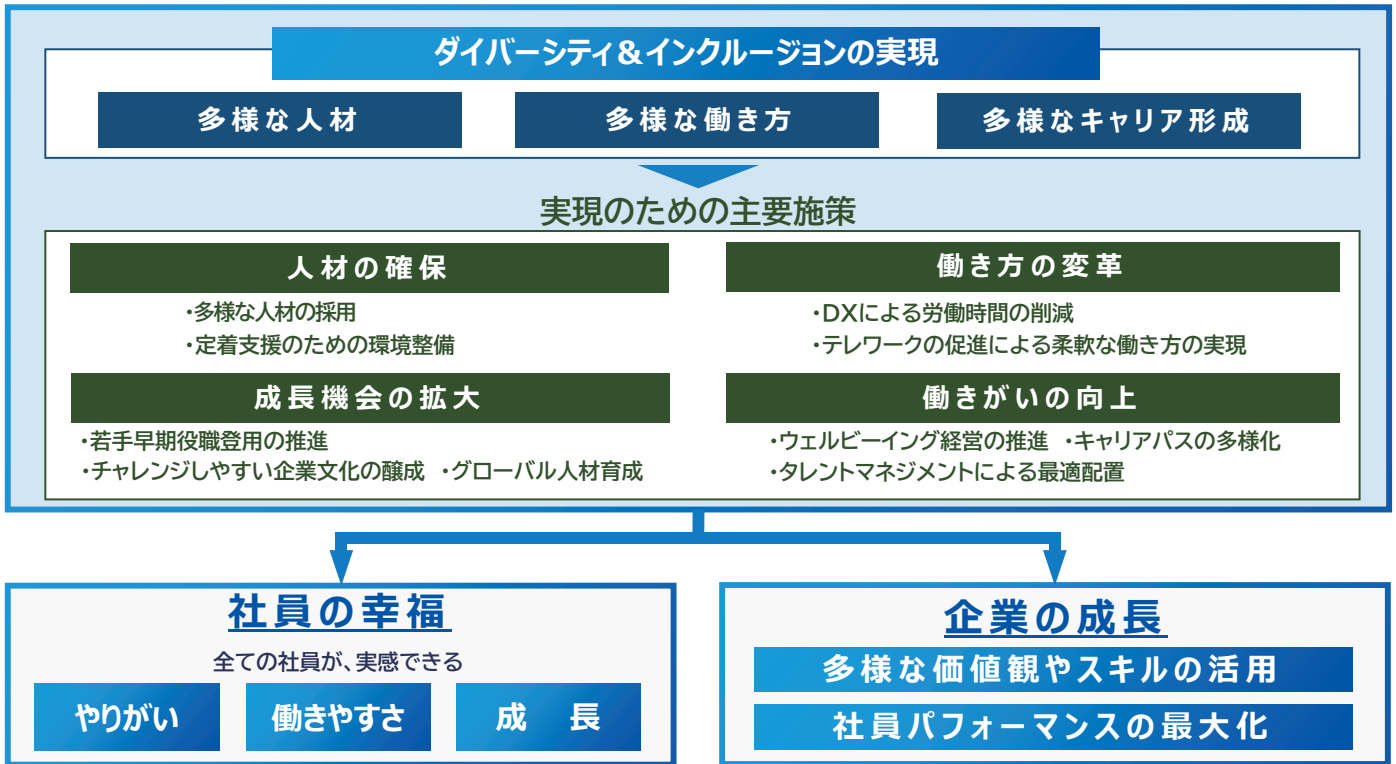
③ 建設生産システムの深化 - 2

全国に製造拠点を有する独自性を活かし、プレキャスト技術を起点とした更なる優位性を創出



① ダイバーシティ&インクルージョンの実現

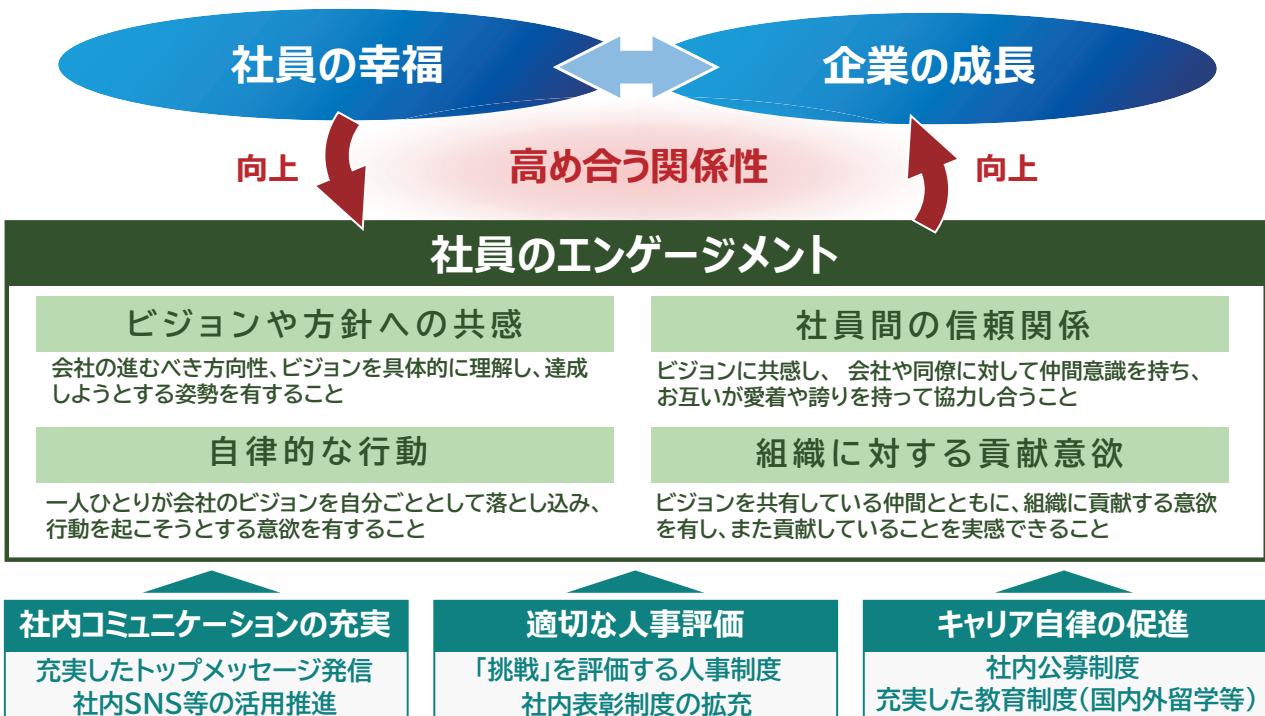
ダイバーシティ&インクルージョンの実現を通じて、社員の幸福度の向上を企業の成長につなげる



※ 人材(=人財): 当社の競争力の源泉は「ひと」であり、当社における「最大の財産」との考えに基づく表現

② エンゲージメントの向上

「社員の幸福」、「企業の成長」と、社員のエンゲージメントとがお互い高め合う関係性を構築



定期的なアンケート結果に応じた対策を講じることで、エンゲージメントの向上を図る

③ 人材の育成

「新たな成長」の実現を牽引する、デジタル人材・グローバル人材などの多様な人材育成・確保に注力

「新たな成長へ」向けて
「核」となる人材像

スペシャリスト

マネジメント人材

若手リーダー

SX人材

デジタル人材

グローバル人材

人材への投資による
育成・確保

DX意識とスキルの向上

全社を挙げてDX実現に取り組むべく、人材の育成を推進

ITリテラシー向上 教育

全社員対象 (約4,000人)

デジタル技術の活用推進
DX意識とスキルの向上
(全社レベルの底上げ)

DXリーダー層 育成

上級者対象 (選抜)

DX推進のコアとなる各部門の牽引役 (外部人材の登用含む)

DXマネージャー 育成

DX推進におけるマネジメント層

DX推進の主導的役割や、企画・立案・推進を担う人材

DXの実現

建設生産革命の実現 / ビジネスモデル変革

目指す姿

グローバル人材の育成

HDCを軸にグローバルで活躍できる
人材の育成を推進

HDCの人材育成プログラム

全社的なグローバル教育

全社員を対象とした、HDC(日本、フィリピン、インド)で
開催する人材研修

グローバル検定

グローバル人材としてのポジションを正しく把握し、
自らの成長を促進する仕組み

留学制度

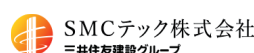
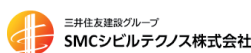
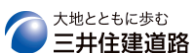
当社技術のグローバル展開、人材の流動化に向けて、
社員を各国に留学させる制度

双方向トレーニング

様々な国の社員と一緒に、各自のスキルを共有し
相互に学び合い成長することを目的とした研修

中核人材のネットワーク化

海外拠点の中核を担う人材をネットワーク化し、スキルや
マネジメントなどのノウハウを共有



【注意事項】

本資料に掲載しております計画、予測または見通しなど将来に関する事項は、本資料の発表日現在における当社グループの戦略、目標、前提または仮定に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の計画、予測または見通しなどと異なる結果となる可能性があります。